

補助金見直し基準チェックシート（第2次実行計画）

106

商工観光課

補助金の名称 (規則・要綱名)	本町げんき商店街推進事業費補助金		
	西尾市商工関係事業補助金交付要綱		
補助事業の概要 及び交付先	地元商店街の活性化事業に対する補助金 本町発展会		
補助金の額	平成28年度決算	平成29年度予算	平成30年度予算
	1,000,000円	1,332,000円	1,332,000円
分類	形態による分類	期間による分類	目的・性格による分類
	国県協調補助金	臨時的補助金	事業費補助金
交付期間	開始年度	H28	終了年度(予定) H34
見直し基準 1 共通事項	ア 社会情勢の変化により補助目的は適切か		適切
	イ 市が補助すべきものか		補助すべきもの
	ウ 補助対象となっている経費の使途は明確か		明確
	エ 会計処理・実績報告が正確に行われているか		適切(2017/03/31受理)
2 個別事項 (1) 団体運営費	ア 少額の補助金か		*****
	イ 翌年度繰越金は補助金の額を上回っていないか		*****
	平成26年度繰越金	平成27年度繰越金	平成28年度繰越金
	0円	0円	0円
	ウ 食糧費・旅費の割合は30%をこえていないか		*****
	エ 事業費補助金に切り替えられないか		*****
	※ 検討していない理由	*****	
(2) 補助対象経費	補助対象経費の3分の1以内か		3分の1以内である
	※ 補助対象経費の額	1,664,000円	
(3) 人件費補助金 (積算内訳)	*****		
3 今後の方向性	現行のまま補助を継続		
4 終期の設定	補助金交付要綱等に終期を設定しているか		設定している

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

106

商工観光課

補助金の名称 (規則・要綱名)	本町げんき商店街推進事業費補助金	
	西尾市商工関係事業補助金交付要綱	
①総合計画施策コード	章による分類	1 産業振興 活力と魅力あふれる産業づくり
	項による分類	3 商業
	施策内容による分類	3 商店街の活性化
②市長マニフェスト		
③補助の終了年度までの目標を記載してください。 (可能な限り数値的な目標を記載)	西尾市中心市街地・本町商店街において、平成32年度に歩行者通行量200人／日、城下町マーケット来場者数1,200人／回を目標とする。	
	上記目標は、適切な目標が設定されているか。	設定されている
④目標に対する進捗状況及び進捗率を記載してください。	平成29年度に関しては、歩行者通行量140人／日が目標のところ、223人／日を達成。また、城下町マーケット来場者数900人／回が目標のところ、1,020人／回を達成。順調に年度目標を達成できている進捗状況。	
	補助の終了年度までの目標を達成できているか。	進捗が見られる
⑤補助の恩恵を受ける人(受益者)を記載してください。	西尾市中心市街地・本町商店街周辺の商業者及びその利用者	
	市税の使い道として、受益者に偏りはないか。	偏りがある
⑥補助金の交付先を記載してください。	本町発展会	
⑦社会ニーズ、優先度、補助の効果、メリットなどについて記載してください。	商店街は街のコミュニティの場としての役割を担うとともに、車での移動が困難な高齢者の日常生活を支える役割を担っている。衰退しつつある商店街ににぎわいを取り戻し、魅力的なまちづくりへとつなげていきます。	
	上記内容は、公益性の観点からどうか。	メリットがある
⑧補助団体等の補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などを記載してください。	現地調査を実施するとともに、実績報告書の提出の際に請求書、領収書等の証拠書類の審査も実施している。	
	上記内容は、補助金の交付先として適格か。	適格である
⑨要綱等の制定年月日は何時ですか。	制定年月日	平成13年04月01日
	改定年月日(最終)	平成30年04月01日

補助金見直し基準補足調査票 (第5次実行計画)

106

商工観光課

項目		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	
補助金の額等	補助金支出額	1,000,000円	1,332,000円	1,332,000円	
	補助件数	1件	1件	1件	
	財源	国庫県費	500,000円	666,000円	666,000円
		その他			
		一般財源	500,000円	666,000円	666,000円
国庫県費等の名称		げんき商店街推進事業費補助金(県費)			

補助金等検討委員会の評価

目標	達成度	公平性	公益性	妥当性	効率性	適格性
成果目標(指標)は適切な目標(指標)か。	目標を達成できているか。実現に近づいているか。	受益者は、公平性の観点から偏りはないか。既得権益化していないか。	社会ニーズ、優先度、補助の効果などは、公益性の観点からどうか。	成果を下げることなく、他の主体・実施方法を検討する余地はないのか。	手法改善等により、成果を下げずに効率的な交付となっているか。	補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などは、適格性の観点からどうか。
B	B	C	C	C	C	C
評価結果	補助金等検討委員会		補助金検討委員会からのコメント			
	見直し		補助事業にあった要綱を設置していただきたい。			
補助金等検討委員会の主な意見						
補助事業の性質別に要綱を設置すべきである。						